

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

岐阜県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

岐阜県 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

岐阜県 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す「清流の国ぎふ」

本県では古くから、美しい清流と豊かな森などの地域資源を活用し、清流長良川の鮎や美濃和紙をはじめ、質の高い業を受け継ぐとともに、生活の糧となる自然環境を守り続けてきた。この自然環境と産業の連関を支えてきたのは、それを担う「ひと」である。

新たな技術を活用し、多様な人材の活躍を促進しながら、県内の地域資源を見出し、守り、世界に認められる「ぎふブランド」にまで磨き上げることで、新たな価値を生み出す。そうして世界に認められた「ぎふブランド」を次の世代が知ることで、ふるさと「清流の国ぎふ」への愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育む。

現在、世界農業遺産認定を契機に、長良川流域でこうした新たな好循環が芽吹きつつある。SDGsを原動力に、県内をあまねく流れる他の清流、例えば木曾川や飛騨川の流域、豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有する各地域でこの好循環を構築し、未来に受け継いでいくことが、現代を生きる我々の使命であり、目指すべき持続可能な「清流の国ぎふ」の姿である。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数【2.3、8.9、9.4】	2020～2021年度 344 事業者	2020～2022年度 444 事業者	2020～2023年度 450 事業者	94.3%
2	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2022年度 3.5 t	2023年度 10 t	25.3%
3	ぎふ清流GAP実践率【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 %	2022年度 19.2 %	2025年度 35 %	54.9%
4	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020～2022年度 55 品	2020～2023年度 50 品（累計）	110.0%
5	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2021年度 206 t	2023年度 350 t	-5.1%
6	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2022年度 509 経営体	2023年度 550 経営体	86.9%
7	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2021年 102 億円	2023年 116 億円	0.0%
8	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2020年 2,543 億円	2023年 2,500 億円	115.2%
9	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2020年度 13.2 %	2023年度 18.2 %	-35.1%
10	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年 2.17 %	2022年 2.35 %	2023年 2.30 %	138.5%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2022年度 90.1 %	2023年度 100 %	35.7%
12	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2022年度 91 団体	2023年度 100 団体	18.2%
13	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2019～2022年度 120,624 人（累計）	2019～2023年度 100,000 人（累計）	138.9%
14	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～2017年度 314 人（累計）	2019～2021年度 240 人（累計）	2019～2023年度 400 人（累計）	60.0%
15	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2022年度 63 校	2023年度 63 校	100.0%
16	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月 380 会員	2022年度 1166 会員	2022年度 1,200 会員	95.9%
17	温室効果ガス総排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,507.0 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2	2030年度 1,282.0 万t-CO2	54.2%
18	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2022年 10.82 ha	2023年 14.3 ha（累計）	20.9%
19	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m ³	2022年度 121 千m ³	2023年度 154 千m ³	45.9%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数は目標値（397事業者／2020～2022年度）を達成している。商品開発意欲を高めるため、市場調査を踏まえ、ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組みが必要。
2. 鮎の輸出量は、目標値（7.5t／2022年度）を大きく下回っている。レストラン需要の回復によりベトナムへの輸出量が大幅に増加しているが、主要国のタイ、香港での販路拡大が十分に進んでいないことから輸出量は伸び悩んでいる。豪州への商業輸出解禁に向け、引き続き早期輸出開始への働きかけを行う。また、香港、タイ等での継続的な販売PRの実施や、レストラン需要の取り込みのための岐阜県海外推奨店の拡大も必要。
3. ぎふ清流GAP実践率は、目標値（10.0％／2022年度）を達成している。引き続き、「ぎふ清流GAP推進センター」や「ぎふ清流GAPパートナー」との連携による「ぎふ清流GAP評価制度」の普及が必要。
4. 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き、GIAHS鮎の日イベントをはじめとした県内外のイベントや大手ECサイトにおいて、「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェア等を実施するとともに、売場の拡大やインターネットを活用した販売など、更なる認知度の向上を図る取組みが必要。
5. 漁業者による鮎漁獲量は当初値（213t／2019年度）を下回っている。岐阜県産放流稚鮎を安定供給するため、「魚苗センター」施設の計画的な改修のほか、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むとともに、各漁業協同組合への働きかけなどにより、センター産稚鮎の更なる利用拡大を図る。
6. スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（455経営体／2022年度）を達成している。スマート農業推進拠点を中心に地域の実情に即した研修会の実施や、県が保有する実機を拡充し農業者に貸し出し、生産現場で試用する機会の創出に加え、収益力向上に向けたデータ活用型農業の取組み拡大などが必要。
7. 林業産出額は単年度目標値（109億円／2021年）を下回っている。森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化やICTを活用した森林整備・管理、林業機械の稼働率向上など、更なる生産性向上、架線集材等の高度な技術者の育成などが必要。また、生産された木材を製材用、合板用等の用途別に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期等に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めることも必要。
8. 県内航空宇宙産業の製造品出荷額は目標値（2,500億円／2023年）を達成している。成長分野の1つである航空宇宙産業分野は、特に新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けているが、長期的には持続的成長が見込まれ、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギーの4分野も含めた成長分野における人材の需要は今後も大きいものと予測される。そのため、「航空宇宙生産技術開発センター」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「モノづくり教育プラザ」、「岐阜県成長産業人材育成センター」、「食品科学研究所」等を核とし、人材の育成・確保への取組みを継続していくことが必要。
9. 管理的職業従事者に占める女性の割合は単年度目標値（18.2％／2020年）を下回っている。2010年の国勢調査で11.4%であった女性管理職比率は、2020年には13.2%と上昇したが、女性管理職登用拡大に向けて、県内中小企業へのアドバイザー派遣等による更なる取組みの強化が必要。
10. 県内障がい者実雇用率は、目標値（2.30％／2023年度）を達成している。「障がい者総合就労支援センター」を核とし、関係機関と連携しながら、障がい者雇用未経験企業に対するきめ細かい支援をさらに進めるとともに、障がい者の法定雇用率引上げ及び対象事業主の拡大を見据えた継続的な支援が必要。
11. 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は目標値（98.0％／2022年度）を下回っている。外国人生徒に対し、進学又は就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組みを市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。今後も外国人児童生徒の一層の増加が見込まれる中、適応指導員の更なる配置や地域における学習支援の担い手育成が必要。
12. 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は目標値（100団体／2023年度）を若干下回っている。プレーヤーズの活動実績を県や「世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会」のホームページに掲載するなど、プレーヤーズの取組みを広く県民に発信し長良川システムへの関心を高めるほか、活動を支援することで新たな登録につなげていくことが必要。
13. 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、目標値（100,000人／2019～2023年度）を達成している。高齢化や担い手の減少が急速に進む中において、新たな担い手の育成・確保は急務となっているため、引き続き、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」等が一体となった岐阜県方式による就農支援に加え、多様な担い手が、早期に営農定着できるよう経営力向上や経営発展に向けた取組みへの支援等が必要。
14. 新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（240人／2019～2021年度）を達成している。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。また、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」を核として、木育や森林環境教育、指導者の育成などを進めるとともに指導者の活躍の場に必要な既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進し、森と木からの学びである「ぎふ木育」を県内全域に普及していくことが必要。
15. 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（63校／2023年度）を達成している。引き続き、小学校・中学校では、地域人材を活用し、地域の魅力や課題を「知る」学習を進め、高校では、自治体や高等教育機関等との連携により、地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施が必要。
16. 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数は、目標値（1,200会員／～2022年度）を若干下回っている。今後、更なる取組みを促進するためには、SDGsの達成に向けた取組みを行っている事業者を県が登録して広く「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」を運用するとともに、登録事業者に対して金融機関等が融資枠の拡大や金利引き下げ等を活発化し、自律的に資金が循環する仕組みづくりが必要。
17. 温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO₂／2019年度）を達成している。地球温暖化の防止に向けては、家庭部門への普及・啓発により、県民一人ひとりの意識に働きかけていくことが必要。
18. 長良川源流の森育成事業取組み面積は目標値（13.2ha／～2022年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等が主要要因。今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組みを継続していくことが必要。
19. 木質バイオマス利用量は、単年度目標値（147千m³／2022年度）を下回っている。県内における木質資源利用のポイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、FIT（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働していることから、木質バイオマス利用量は急増することが見込まれる。一方で、原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数【2.3、8.9、9.4】	2020～2021年度 344 事業者			2020～2022年度 444 事業者	2020～2023年度 450.0 事業者	94.3%
2	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	鮎の輸出量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 1.3 t	2020年度 0.8 t	2021年度 1.8 t	2022年度 3.5 t	2023年度 10.0 t	25.3%
3	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	ぎふ清流GAP実践率【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 %	2020年度 0 %	2021年度 9.5 %	2022年度 19.2 %	2025年度 35.0 %	54.9%
4	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 0 品	2020年度 52 品	2020～2021年度 52 品	2020～2022年度 55 品	2020～2023年度 50.0 品	110.0%
5	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	漁業者による鮎漁獲量【2.3、8.9、9.4】	2019年度 213 t	2019年度 213 t	2021年度 206 t	2021年度 206 t	2023年度 350.0 t	-5.1%
6	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	スマート農業技術導入経営体数【2.3、8.9、9.4】	2019年度 238 経営体	2020年度 345 経営体	2021年度 418 経営体	2022年度 509 経営体	2023年度 550.0 経営体	86.9%
7	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	林業産出額【2.3、8.9、9.4】	2018年 102 億円	2019年 94 億円	2020年 85 億円	2021年 102 億円	2023年 116.0 億円	0.0%
8	① 経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信	県内航空宇宙産業の製造品出荷額【2.3、8.9、9.4】	2017年 2,217 億円	2019年 2,345 億円	2019年 2,345 億円	2020年 2,543 億円	2023年 2,500.0 億円	115.2%
9	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担うづくり	管理的職業従事者に占める女性の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2015年度 14.5 %	2015年度 14.5 %	2020年度 13.2 %	2020年度 13.2 %	2023年度 18.2 %	-35.1%
10	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担うづくり	県内障がい者実雇用率【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 2.17 %	2020年度 2.17 %	2021年度 2.25 %	2022年 2.35 %	2023年度 2.30 %	138.5%
11	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担うづくり	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 84.6 %	2020年度 76.7 %	2021年度 85.1 %	2022年度 90.1 %	2023年度 100.0 %	35.7%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
12	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 89 団体	2020年度 89 団体	2021年度 89 団体	2022年度 91 団体	2023年度 100.0 団体	18.2%
13	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 47,025 人	2018年度～2020年度 68,660 人（累計）	2019年度～2021年度 88,561 人（累計）	2019年度～2022年度 120,624 人（累計）	2019年度～2023年度 100,000.0 人（累計）	138.9%
14	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	新規林業就業者数（累計）【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2013～2017年度 314 人（累計）	2019年～2020年度 149 人（累計）	2019～2020年度 149 人（累計）	2019～2021年度 240 人（累計）	2019～2023年度 400.0 人（累計）	60.0%
15	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2019年度 63 校	2020年度 63 校	2021年度 63 校	2022年度 63 校	2023年度 63.0 校	100.0%
16	② 社会面：「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数【2.a、4.7、8.5、10.2、16.1】	2020年8月 380 会員	2020年度 639 会員	2021年度 924 会員	2022年度 1,166 会員	2022年度 1,200.0 会員	95.9%
17	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	温室効果ガス排出量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2017年度 1,507 万t-CO2	2018年度 1,429 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2	2019年度 1,385 万t-CO2	2030年度 1,282.0 万t-CO2	54.2%
18	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	長良川源流の森育成事業取組み面積【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年 9.9 ha	2020年 9.9 ha	2021年 10.22 ha	2022年 10.82 ha	2023年 14.3 ha（累計）	20.9%
19	③ 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用	木質バイオマス利用量【6.6、11.5、12.2、13.3、14.1、15.1】	2019年度 93 千m ³	2020年度 128 千m ³	2021年度 127 千m ³	2022年度 121 千m ³	2023年度 154.0 千m ³	45.9%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・2020年よりSDGsに取り組む意思がある企業・団体、行政、個人等、多様な主体が参画するネットワークを運営し、メールマガジン等による情報発信、セミナー等による普及啓発、会員間の連携マッチング支援、会員の活動に対する補助等を通じ、会員がSDGsに取り組むための環境を整備した。
- ・2021年には、ネットワークの中から取組実績が顕著な会員をリーディング会員として認定する制度を創設。6会員を認定し、県のパートナーとして、ともに先進事例の発信等を通じた普及啓発を展開した。
- ・国のガイドラインに準拠した広く事業者のSDGs取組みを「見える化」を行う登録制度について、調査・検討を実施。2023年7月に「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」を創設した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. 県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数は目標値（397事業者／2020～2022年度）を達成している。商品開発意欲を高めるため、市場調査を踏まえ、ターゲットを絞り込んだプロモーションの実施など、具体的な販売実績につなげていく取組が必要。
2. 鮎の輸出量は、目標値（7.5t／2022年度）を大きく下回っている。レストラン需要の回復によりベトナムへの輸出量が大幅に増加しているが、主要国のタイ、香港での販路拡大が十分に進んでいないことから輸出量は伸び悩んでいる。豪州への商業輸出解禁に向け、引き続き早期輸出開始への働きかけを行う。また、香港、タイ等での継続的な販売PRの実施や、レストラン需要の取り込みのための岐阜鮎海外推奨店の拡大も必要。
3. ぎふ清流GAP実践率は、目標値（10.0％／2022年度）を達成している。引き続き、「ぎふ清流GAP推進センター」や「ぎふ清流GAPパートナー」との連携による「ぎふ清流GAP評価制度」の普及が必要。
4. 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数（累計）は目標値（50品目／2020～2023年度）を達成している。引き続き、G I A H S 鮎のイベントをはじめとした県内外のイベントや大手 E C サイトにおいて、「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェア等を実施するとともに、売場の拡大やインターネットを活用した販売など、更なる認知度の向上を図る取組が必要。
5. 漁業者による鮎漁獲量は当初値（213t／2019年度）を下回っている。岐阜県産放流稚鮎を安定供給するため、「魚苗センター」施設の計画的な改修のほか、水温が低いダム上流部向けの低水温に適し、冷水病に強い新たな稚鮎開発、早期に遡上する稚鮎から採卵に必要な親魚まで養成する技術の確立等に取り組むとともに、各漁業協同組合への働きかけなどにより、センター産稚鮎の更なる利用拡大を図る。
6. スマート農業技術導入経営体数は、単年度目標値（455経営体／2022年度）を達成している。スマート農業推進拠点を中心に地域の実情に即した研修会の実施や、県が保有する実機を拡充し農業者に貸し出し、生産現場で試用する機会の創出に加え、収益力向上に向けたデータ活用型農業の取組拡大などが必要。
7. 林業産出額は単年度目標値（109億円／2021年）を下回っている。森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化や I C T を活用した森林整備・管理、林業機械の稼働率向上など、更なる生産性向上、架線集材等の高度な技術者の育成が必要。また、生産された木材を製材用、合板用等の用途別に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期等に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めることも必要。
8. 県内航空宇宙産業の製造品出荷額は目標値（2,500億円／2023年）を達成している。成長分野の1つである航空宇宙産業分野は、特に新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けているが、長期的には持続的成長が見込まれ、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギーの4分野も含めた成長分野における人材の需要は今後も大きいものと予測される。そのため、「航空宇宙生産技術開発センター」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「モノづくり教育プラザ」、「岐阜県成長産業人材育成センター」、「食品科学研究所」等を核とし、人材の育成・確保への取組を継続していくことが必要。
9. 管理的職業従事者に占める女性の割合は単年度目標値（18.2％／2020年）を下回っている。2010年の国勢調査で11.4％であった女性管理職比率は、2020年には13.2％と上昇したが、女性管理職登用拡大に向けて、県内中小企業へのアドバイザー派遣等による更なる取組の強化が必要。
10. 県内障がい者実雇用率は、目標値（2.30％／2023年度）を達成している。「障がい者総合就労支援センター」を核とし、関係機関と連携しながら、障がい者雇用未経験企業に対するきめ細かい支援をさらに進めるとともに、障がい者の法定雇用率引上げ及び対象事業主の拡大を見据えた継続的な支援が必要。
11. 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合は目標値（98.0％／2022年度）を下回っている。外国人生徒に対し、進学又は就職に対して前向きな姿勢となるよう、入国早期の段階からの支援を行うとともに、県や先進市の方針や取組を市町村教育委員会と共有し、適応指導・キャリア教育の充実が必要。今後も外国人児童生徒の一層の増加が見込まれる中、適応指導員の更なる配置や地域における学習支援の担い手育成が必要。
12. 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数は目標値（100団体／2023年度）を若干下回っている。プレーヤーズの活動実績を県や「世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会」のホームページに掲載するなど、プレーヤーズの取組を広く県民に発信し長良川システムへの関心を高めるほか、活動を支援することで新たな登録につなげていくことが必要。
13. 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数（累計）は、目標値（100,000人／2019～2023年度）を達成している。高齢化や担い手の減少が急速に進む中において、新たな担い手の育成・確保は急務となっているため、引き続き、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」等が一体となった岐阜県方式による就農支援に加え、多様な担い手が、早期に営農定着できるよう経営力向上や経営発展に向けた取組への支援等が必要。
14. 新規林業就業者数（累計）は、単年度目標値（240人／2019～2021年度）を達成している。引き続き、「森のジョブステーションぎふ」と連携し、担い手確保を推進していくことが必要。また、「ぎふ木遊館」や「森林総合教育センター（morinos）」を核として、木育や森林環境教育、指導者の育成などを進めるとともに指導者の活躍の場に必要な既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進し、森と木からの学びである「ぎふ木育」を県内全域に普及していくことが必要。
15. 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数は目標値（63校／2023年度）を達成している。引き続き、小学校・中学校では、地域人材を活用し、地域の魅力や課題を「知る」学習を進め、高校では、自治体や高等教育機関等との連携により、地方創生に資する地域課題の解決をテーマとした探究学習を推進するなど、小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施が必要。
16. 「清流の国ぎふ」SDG s 推進ネットワーク会員数は、目標値（1,200会員／～2022年度）を若干下回っている。今後、更なる取組を促進するためには、SDG s の達成に向けた取組を行っている事業者を県に登録して広く「見える化」する「ぎふSDG s 推進パートナー登録制度」を運用するとともに、登録事業者に対して金融機関等が融資枠の拡大や金利引き下げ等を活発化し、自律的に資金が循環する仕組みづくりが必要。
17. 温室効果ガス排出量は単年度目標値（1,744万t-CO₂／2019年度）を達成している。地球温暖化の防止に向けては、家庭部門への普及・啓発により、県民一人ひとりの意識に働きかけていくことが必要。
18. 長良川源流の森育成事業取組面積は目標値（13.2ha／～2022年度）を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等が主な要因。今後も幅広い参加を得て水源林を守る取組を継続していくことが必要。
19. 木質バイオマス利用量は、単年度目標値（147千m³／2022年度）を下回っている。県内における木質資源利用のボイラー、ストーブを導入する施設が増加傾向にあることや、F I T（固定価格買取）制度に基づく木質バイオマス発電施設が順次稼働していることから、木質バイオマス利用量は急増が見込まれる。一方で、原料となる未利用材は、県全域に広く分散しており、また、価格も安く収益性が低いことから、未利用材の搬出から加工までを管理し、各地域に即した木質バイオマスエネルギーの循環（地産地消）システムづくりを進め、未利用材を安定供給することが必要。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・今回始まった認定制度などの動向や進捗を着実に測りながら、優良事例のスケールアップや、パートナーシップ促進の方策において、岐阜ならではのモデル構築を目指していくことを期待する。
- ・管理的職業従事者に占める女性の割合が悪化しており、単にアドバイザー派遣という対策で十分なのか疑問があると思料する。育児環境、雇用環境、人材開発環境を改善するなど総合的な施策が求められるように見受けられるため、検討が望まれる。